

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 明豊ファシリティワークス株式会社
 コード番号 1717 URL <http://www.meiho.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 坂田 明
 (氏名) 大島 和男

TEL 03-5211-0066

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	3,041	32.9	161	0.2	153	1.1	105	5.0
28年3月期第2四半期	2,288	△37.6	160	△7.7	152	3.4	100	7.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	9.33	9.26
28年3月期第2四半期	8.95	8.83

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	4,107		2,416			58.0
28年3月期	4,240		2,399			56.3

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 2,380百万円 28年3月期 2,385百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,400	0.4	630	△2.3	590	3.5	400	6.9	35.39

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	12,725,000 株	28年3月期	12,725,000 株
29年3月期2Q	1,413,500 株	28年3月期	1,423,500 株
29年3月期2Q	11,302,790 株	28年3月期2Q	11,222,755 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(3) 追加情報	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、円高の進行や株価の低迷、先行きの不透明感、海外経済の弱さなどから、依然として先行き不透明な状況のまま推移しました。

建設業界では、東京五輪開催施設に関する建設費決定プロセスや、豊洲市場盛り土に関する意思決定プロセス等に関して、繰り返し報道されました。

平成26年に国土交通省が公布、施行した、建設工事の適正な施工及び品質の確保と、その担い手の確保を目的とした「公共工事の品質確保の促進に関する法律の一部を改正する法律(平成26年法律第56号)」により、CM(コンストラクション・マネジメント)サービスを含めた多様な入札・契約方式の活用方法が、公共分野においても拡がりを見せています。

当社は、国土交通省が行う「多様な入札契約方式モデル事業」について、初年度の平成26年度から3年続けてアドバイザー業務を受託しており、当事業年度も香川県善通寺市の庁舎建設に係るモデル事業の支援事業者として受託しました。当社はモデル事業の支援を通じてCM方式の普及に貢献する傍ら、他の地方公共機関からの引き合いについて、発注支援型CM方式の実績を着実に積み上げております。このような中で、長野県塩尻市の新体育館建設事業CM(コンストラクション・マネジメント)業務委託(その1)における公募型プロポーザルに当社が応募し、当社が受託候補者として選定されました。

大手民間企業からの引き合いも安定的に推移しており、当社は「顧客側に立つプロ」として、徹底したコスト削減策のみならず、特にプロジェクト早期立上げ支援や、事業化支援業務といった上流工程の案件が増加しています。これらのことから、当社サービスが「発注者支援=明豊のCM(コンストラクション・マネジメント)」として認知され、今後も拡大していく手応えを実感するとともに、顧客からの期待に一つ一つ確実に応える高い緊張感が今まで以上に大切だと考えております。

それらにより、平成28年10月末現在、社内で管理する当事業年度における粗利益ベースでの受注高と売上高は、前年および期初予算を上回っております。

当第2四半期累計期間における売上高は、3,041百万円(前年同四半期2,288百万円)へ増加しました。販売費及び一般管理費は、社員の処遇向上と体制の強化(純増5名)を図り前年同四半期より約12%増加したものの、売上総利益は747百万円(前年同四半期686百万円)、営業利益は161百万円(前年同四半期160百万円)、経常利益は153百万円(前年同四半期152百万円)、四半期純利益は105百万円(前年同四半期100百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

① オフィス事業

日本国内における事業再編の動きは継続しており、事業所移転などの需要が継続しております。

当社のCM手法によるPM(プロジェクト・マネジメント)サービスは、移転の可否やワークスタイルの方向性を検討する構想段階およびビルの選定から引越しまでワンストップで支援することが可能であります。外資系企業の日本国内における投資活動が活性化しており、また国内の大企業においてもグループ企業の統廃合、地方拠点の集約化、また、大規模ビルの入居プロジェクトなど難易度の高い事業所移転に高い優位性を発揮しました。

当第2四半期累計期間のオフィス事業の売上高は、1,272百万円(前年同四半期1,013百万円)となりました。

② CM事業

労務費や資材の高騰などにより建築費予算超過に悩まれた顧客からの引き合いの他、工場や研究所、学校や医療施設等の建設を伴う新規事業のプロジェクト立上げ等、多くの提案機会を得ることができました。

前述の通りCMの認知度向上に伴い民間企業だけでなく公共機関からも幅広く受注することができました。

また平成28年1月に大阪府立大学が一般公募した「大阪府立大学の学舎整備事業のCM事業者募集(業務期間平成28年度~平成29年度)」にりそな銀行と共同で応募し、7年連続で受注することができ業務を遂行しております。

当第2四半期累計期間のCM事業の売上高は、アットリスクCM(工事原価を含む請負契約。図1参照)の増加と、新規顧客の引き合いが増加し、1,342百万円(前年同四半期766百万円)となりました。

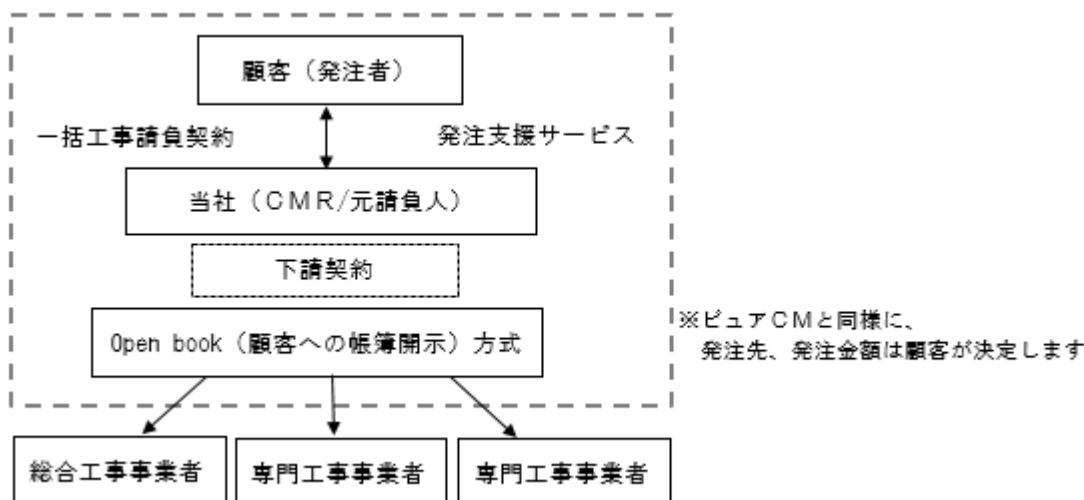
③ CREM事業

大企業向けを中心に、保有資産の最適化をサポートするCREM(コーポレート・リアルエステート・マネジメント)事業については、当社技術者集団による透明なプロセス(CM手法)とデジタル活用による情報の可視化やデータベース活用が、多拠点施設の新築・改修・移転だけでなく基幹設備の維持管理にも優位性を発揮致しました。工事コスト管理や、保有資産のデータベース化による資産情報の集中管理、さらに多拠点同時進行プロジェクトの進捗状況を効率的に管理するシステム構築など、複数の商業施設、オフィスビル、営業窓口等を保有する大企業、金融機関等から継続してご依頼頂いております。

当第2四半期累計期間のCREM事業の売上高は、426百万円(前年同四半期508百万円)となりました。

(図1) アットリスクCM方式の契約関係(請負契約)は次のとおりであります。

当社は完成工事高(マネジメントフィーを含む)を売上計上します。



・体制強化について

当社は予めからCM(発注者支援業務)の認知度向上による顧客からの高い期待に応えるため、建設や設備に関するプロのほか、気付きのあるプロジェクト・マネージャーなどを積極的に、かつ厳選して採用しております。

また、社内で開催するPMカレッジにて明豊のPMマインドを社員へ伝授し、マネジメントスキル等の向上に向けたカリキュラムを充実させるなど、社員教育にも注力しております。さらに全従業員を対象にコミュニケーションスキル研修も引き続き実施し、社内外に向けたコミュニケーションスキルの向上に取り組んでおります。

社員はそのような受講による能力の向上のほかに、社内に10数年に亘って整理・蓄積された社員一人ひとりの行動分析に関するビックデータを活用し、自らのアクティビティの改善や、キャリアビジョン実現に向けた上司との協働などによって、主体的な能力の向上を図っております。

・コンプライアンス等について

事業を継続するためには、コンプライアンスの徹底と、社会的責任の履行(CSR)が不可欠であります。

当社は各プロジェクトに関するプロセスや成果等の可視化のほか、企業業績等に関する情報も社内に対して可視化することによって、会計に関する法令を含め、事業に関連する各種法令を遵守しております。

また、CSRへの取組みに関する方針を定め、併せて「フェアネス・透明性」の企業理念と共に企業風土として持続させることを念頭に、社員と一丸となって行動しております。

(CSRへの取組みに関する方針)

<http://www.meiho.co.jp/corporate/csr.html>

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて、2.9%減少し、3,799百万円となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金が81百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて、5.8%減少し、307百万円となりました。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ3.1%減少し、4,107百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて、12.1%減少し、1,239百万円となりました。これは、賞与引当金が113百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて、4.9%増加し、451百万円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ8.1%減少し、1,691百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて、0.7%増加し、2,416百万円となりました。これは、新株予約権が21百万円増加したことなどによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年10月20日に公表いたしました平成29年3月期(平成28年4月1日～平成29年3月31日)の通期の業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額はありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社の役員退職慰労引当金について、従来、内規に基づき算出した支給見込額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成28年6月23日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を各役員の退任時に打ち切り支給することを決議いたしました。

これに伴い、第1四半期会計期間において「役員退職慰労引当金」203,221千円を全額取り崩し、固定負債の「長期未払金」として計上しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,361,551	1,342,703
受取手形・完成工事未収入金	2,348,019	2,266,803
未成工事支出金	27,809	26,046
その他	175,953	163,929
流動資産合計	3,913,334	3,799,484
固定資産		
有形固定資産	49,501	45,320
無形固定資産	18,461	17,192
投資その他の資産	258,902	245,417
固定資産合計	326,865	307,929
資産合計	4,240,200	4,107,414
負債の部		
流動負債		
工事未払金	762,860	842,624
1年内返済予定の長期借入金	11,038	-
未払法人税等	96,986	61,476
賞与引当金	290,108	176,257
工事損失引当金	-	24
その他	248,843	159,037
流動負債合計	1,409,837	1,239,420
固定負債		
長期末払金	-	203,221
退職給付引当金	229,779	248,707
役員退職慰労引当金	200,980	-
固定負債合計	430,760	451,928
負債合計	1,840,597	1,691,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	534,192	534,192
資本剰余金	353,142	354,178
利益剰余金	1,691,612	1,684,096
自己株式	△193,395	△192,035
株主資本合計	2,385,551	2,380,431
新株予約権	14,050	35,634
純資産合計	2,399,602	2,416,065
負債純資産合計	4,240,200	4,107,414

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,288,601	3,041,104
売上原価	1,602,289	2,293,597
売上総利益	686,311	747,507
販売費及び一般管理費	525,335	586,174
営業利益	160,976	161,333
営業外収益		
受取利息	166	19
未払配当金除斥益	266	312
投資事業組合運用益	759	-
その他	92	100
営業外収益合計	1,285	431
営業外費用		
支払利息	657	289
売上債権売却損	9,377	7,533
営業外費用合計	10,035	7,823
経常利益	152,226	153,941
税引前四半期純利益	152,226	153,941
法人税等	51,755	48,442
四半期純利益	100,471	105,499

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。